国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	33,493,990		
一般管理費	996,136		
財務費用	120,658		
雑損	10,848		
臨時損失	14,972	34,636,606	
(2)　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 3,286,132		
入学金収益	△ 490,242		
検定料収益	△ 127,529		
附属病院収益	△ 17,000,141		
受託研究等収益	△ 899,341		
受託事業等収益	△ 130,247		
寄附金収益	△ 592,110		
その他業務収益	△ 35,783		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 210,805		
資産見返寄附金戻入	△ 124,712		
財務収益	△ 27,984		
雑益	△ 297,874	△ 23,222,906	
業務費用合計			11,413,699
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,111,598
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			—
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			—
Ⅵ　損益外利息費用相当額			3,015
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			94,055
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			10,356
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△ 365,860
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		8,792	
政府出資の機会費用		194,643	203,435
ⅩⅠ　（控除）国庫納付額			—
ⅩⅡ　国立大学法人等業務実施コスト			12,470,301

（重要な会計方針）

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議　平成26年４月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会　平成26年11月27日最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、特別経費、特殊要因経費として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	４～60年
機械装置	17年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については、損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与について、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）